

わが国企業の経営分析

昭和56年度上半期

(企業別統計編)

通商産業省産業政策局編

わが国企業の経営分析

昭和56年度上半期

(企業別統計編)

通商産業省産業政策局編

わが国企業の経営分析（企業別統計編）
(昭和56年度上半期)

昭和57年7月26日発行

定価 5,400円

編 集 通商産業省産業政策局
〒100
東京都千代田区霞が関
1-3-1

発 行 大蔵省印刷局
〒105
東京都港区虎ノ門2-2-4
TEL 03(582)4411

落丁、乱丁本はおとりかえします。

はじめに

このわが国企業の経営分析は昭和25年度上期から開始し、この間数回の改訂が行われ、昭和38年度下期以後はほぼ同一形式のもとに継続されて来たが、その後の経済情勢・産業構造の変化等から従来の業種分類が実状に合わなくなってきたこと、業務の簡素化・合理化の必要性が生じたこと等もあって、昭和44年度下期の分析から業種分類を実状に合わせて組み替えるとともに、対象企業も原則として当該業種を代表すると認められる資本金10億円以上のものに改めたほか、分析の基礎資料も従来の個別調査表方式から有価証券報告書に切り替えるなど諸般の改訂を行った。

その後、昭和49年に至り、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の制定を含む一連の商法及び関係諸法令の改正が行われ、これを契機として従来年2回決算企業の大半が年1回決算に移行した。このためこれまで有価証券報告書を基礎資料として毎年上期・下期の2回にわたって行って来た当省の経営分析もその方法を変更せざるを得なくなり、これまでの上期分析に準ずるものとして年次に半期報告書を基礎資料とする上半期分析を行うとともに、年度末には有価証券報告書を基礎資料として年度分析を行うこととし、昭和50年9月期から実施している。

本書は、主として半期報告書を基礎資料とする昭和56年度上半期(第7回目)の分析である。昭和56年度上半期の調査対象企業数は368社、うち製造業は310社、非製造業は58社である。

なお、当調査・分析については今後とも充実、改善を図っていきたいと考えており、各位の忌憚のない御批判・御教示を願えれば幸いと考えている。

おわりに本書の作成にあたり寄せられた日本長期信用銀行の御協力に対し深く感謝の意を表します。

調査要領

1. 調査の目的

この調査は、わが国の企業経営の一般動向及び個別業種の経営動向等を判断して、産業施策立案上の参考に資することを目的とした。

2. 調査の対象

(1) 業種分類

通商産業省所管業種を中心に当省の行政上の必要性との関連を考慮した業種分類を行った。

このため、当分析は製造業を中心としたものになっており、金融・保険業、証券業、サービス業（映画を除く。）、農林水産業、建設業等は含まれていない。

(2) 対象企業

(1)の業種分類に属する企業であって、原則として資本金が10億円以上で、かつ、当該業種において有力と認められるもの（ただし、一部業種については、資本金が10億円未満であっても、売上高からみて当該業種において有力と認められる企業を含む。）368社を分析の対象として選定した。

3. 調査の方法

(1) 分析資料の採録方法

原則として昭和56年度上半期に中間決算期の到来した企業の半期報告書を採録・集計しているが、昭和55年度下半期に中間決算期が到来した企業を一部含んでいる。

なお、年2回決算企業については、当年9月期の本決算を当年度上半期とみなし、当該企業の有価証券報告書を半期報告書の様式に要約して採録・集計した。

(2) 「企業経営の動向」の分析方法

半期報告書作成企業が大部分を占めているため、昭和52年度上半期から、従来の年2回決算企業の有価証券報告書を基礎とした分析方法を、半期報告書を基礎とした分析方法に改めた。

したがって、今回の分析方法も原則として前年度上半期と当年度上半期とを比較する方法で分析を行った。

4. 統計表記載の記号及び単位

ーはマイナスを示す。

金額の単位は原則として百万円

数値は単位未満四捨五入

5. 勘定科目の分類及び定義

この調査における各勘定科目の分類は、原則として証券取引法に基づく「財務諸表等の用語、
様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」及び「同取扱要領」に準拠している。

勘定科目		勘定科目の説明
損益	売上高	商品・製品等の純売上高(含割賦販売売上高), 物品税・販売手数料等を含み, 内部取引高を含まない。
	売上原価	期首製(商)品棚卸高+当期製品製造原価+当期商品仕入高+その他の原価-期末製(商)品棚卸高+他勘定振替高。物品税を含み, 内部取引高を含まない。
	売上総利益	売上高-売上原価。
	販売費及び一般管理費	企業の販売及び一般管理業務に関して発生する期間費用。
	営業利益	売上総利益-販売費及び一般管理費。
	営業外収益	受取利息, 配当金, 有価証券・棚卸資産売却益, 仕入割引, 為替差益(営業外収益・費用の相殺後+の場合)等。
	営業外費用 (うち支払利息・割引料)	支払利息, 割引料, 有価証券・棚卸資産売却損, 評価損及び棚卸資産減耗損, 売上割引, 為替差損(同上-の場合), 租税公課(利子及び配当所得に係るもの)等。
	経常利益	営業利益+営業外収益-営業外費用。
	特別利益 (うち固定資産売却益) (うち有価証券売却益)	下記2項目+貸倒引当金, 負債性引当金, 圧縮勘定及び引当金等戻入, 為替差益(特別利益・損失と相殺後+の場合), 前期損益修正等。
	特別損失 (うち固定資産処分損) (うち有価証券・ 棚卸資産評価・処分損)	下記2項目+貸倒引当金, 負債性引当金, 圧縮勘定及び引当金等繰入, 為替差損(同上-の場合), 特別償却, 割増償却及び臨時償却費, 前期損益修正等。
算定	税引前当上半期純利益	経常利益+特別利益-特別損失。
	特定引当金戻入 特定引当金繰入	価格変動準備金, 特別償却準備金, その他の特定引当金で同一性質の繰入, 戻入は相殺し, 戻入の大きい場合は戻入へ, 繰入が大きい場合は繰入に記入。
	税引前当上半期利益	税引前当上半期純利益+特定引当金戻入-特定引当金繰入。
	法人税等引当額	法人税, 県民税, 市町村民税。
	税引後当上半期利益	税引前当上半期利益-法人税等引当額。
書	前期繰越利益 積立金目的取崩額 当上半期末処分利益	税引後当上半期利益+前期繰越利益+積立金目的取崩額。
	中間配当金 (中間配当率%)	商法293条ノ5の規定に基づく金銭の分配(年2回決算企業の上期の配当金を含む)。
	中間利益準備金積立額	中間配当に伴なう利益準備金の積立額(年2回決算企業の上期の配当金に伴う利益準備金の積立額を含む)。
	当期減価償却費	有形固定資産, 無形固定資産, 繰延資産及び長期前払費用の当期償却額。
	法人税等中間納付額	

勘定科目		勘定科目の説明
貸	流動資産 現金及び預金 受取手形 売掛金 棚卸資産 その他の ▲貸倒引当金	営業循環過程における通常の取引に基づいて発生する資産及び1年以内に回収が予定される資産。 通常の営業取引で発生した手形債権。 得意先との間の通常の営業取引で発生した営業上の未収金。 商品・製品、仕掛品、原材料等、加工・製造して売却することを目的とする物品。 前渡金、前払費用、未収金、立替金等流動資産で上記のいずれにも属さないもの。 流動資産に対する貸倒引当金。
借	固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 ▲貸倒引当金	企業活動を営むため、長期にわたり使用、又は運用する目的で保有する資産。 営業の用に供する耐用年数1年以上の有体資産（含遊休、未稼働設備及び貸与設備）。 営業上有用な法律上及び契約上の権利及び営業権で有償取得のもの。 主たる営業活動に使用されず、他の企業の支配・利殖等を目的として1年以上にわたり運用される資産及びその他の資産（長期前払費用等）。 投資その他の資産に対する貸倒引当金。
対	繰延資産 総資産（総資本） 負債	支出の効果が将来に及ぶもので、次期以降の費用として配分するため経過的に計上したもの。 流動資産+固定資産+繰延資産（負債+特定引当金+資本）。 流動負債+固定負債。
照	流动負債 支払手形 買掛金 短期借入金 短期性引当金 その他	営業循環過程における通常の取引に基づいて発生する負債及び1年以内に支払が予定される負債。 通常の営業取引で発生した手形上の債務。 通常の営業取引で発生した物品の購入及び役務の受入代金の未払高。 1年以内返済予定の長期借入金及び社債を含む。 納税引当金、修繕引当金、返済調整引当金、売上割戻引当金等。 上記以外の流动負債（未払金、未払費用、前受金等）。
表	固定負債 社員長期借入金 長期性引当金 その他	1年以内に支払が予定されてない負債。 普通社債及び転換社債。 退職給与引当金、特別修繕引当金等。 長期未払金、長期預り金等上記以外の固定負債。
	特定引当金	価格変動準備金、特別償却準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金等負債性及び評価性引当金以外の引当金で計上が法令で認められている引当金。
	資本 新株式払込金 資本準備金 利益準備金 その他の剰余金 その他資本剰余金 任意積立金 当上半期末処分利益 (うち税引後当上半期利益)	以下5項目の合計。 払込期日の翌日に資本金に振替わるもので決算日を払込期日としている場合発生する（申込期日経過後における新株式申込証拠金を含む）。 商法288条ノ2の規定による法定準備金 商法288条の規定による法定準備金。 法定準備金以外の準備金

	勘 定 科 目				勘 定 科 目 の 説 明	
参 考	割 讓 保 転	引 渡 証 換	手 手 債 社	形 形 務 債	形 務 高 残	

6. 諸比率の算式

(1) 収益性諸比率・回転率

総資本収益率(%)	$\frac{\text{経常利益} \times 2}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
自己資本収益率(%)	$\frac{\text{経常利益} \times 2}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本)}} \times 100$ 脚注 分母がマイナスのときは比率は-(バー)とした。
売上高利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$
売上高営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均総資本}}$
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均(特定引当金+資本)}}$ 脚注 分母がマイナスのときは比率は-(バー)とした。
売上債権回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均(受取手形+売掛金+割引手形)}}$
買入債務回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均(支払手形+買掛金)}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均流動資産}}$
棚卸資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均棚卸資産}}$
有形固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均有形固定資産}}$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・期末平均固定資産}}$

(2) 安全性諸比率

流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$ ■ 分母がマイナスのときは比率は-(バー)とした。
固定長期適合率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{特定引当金+資本+固定負債}} \times 100$
負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{特定引当金+資本}} \times 100$
自己資本比率(%)	$\frac{\text{特定引当金+資本}}{\text{総資本}} \times 100$ ■ 分子がマイナスのときは比率は-(バー)とした。

(3) 利益処分・減価償却関係諸比率

中間配当率(%)	個別企業については一年決算会社で定款に中間配当の定めがある場合 $\frac{1\text{株当たり中間配当額} \times \frac{12}{6}}{\text{券面額(1株当たりの額面価額)}} \times 100$ 業種別では各企業の中間配当率合計 ÷ 企業数
中間配当性向(%)	$\frac{\text{中間配当金}}{\text{税引後当上半期利益}} \times 100$ ■ 分母がゼロ、マイナスあるいは不明のとき、または分子が不明のときは-(バー)とした。
中間社内留保率(%)	$\frac{\text{税引後当上半期利益}-\text{中間配当金}}{\text{税引後当上半期利益}} \times 100$
固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{減価償却費} \times 2}{\text{有形固定資産+無形固定資産+減価償却費}} \times 100$ ■ 分子が不明のときは-(バー)とした。

(4) 企業間信用比率及び在庫率

売上債権比率(月)	$\frac{\text{受取手形+売掛金+割引手形}}{\text{月平均売上高}}$
買入債務比率(月)	$\frac{\text{支払手形+買掛金}}{\text{月平均売上高}}$
在庫率(月)	$\frac{\text{棚卸資産}}{\text{月平均売上高}}$

目 次

調査要領	1
統計表	2
統計表索引（五十音順）	727
業種別対象企業一覧表	731

統計表

(単位：百万円)

業種名・企業名		新日本製鉄				対象企業数	1
						業種コード	100101
項目	期別	前年上半期 55.9	構成比 (%)	当年上半期 56.9	構成比 (%)	前年本決算期 56.3	構成比 (%)
損益	売上高	1556749	100.00	1540077	100.00	3112603	100.00
	売上原価	1319972	84.79	1297358	84.24	2645113	84.98
	売上総利益	236777	15.21	242719	15.76	467490	15.02
	販売費及び一般管理費	106812	6.86	98531	6.43	207925	6.68
	営業利益	129965	8.35	144188	9.36	259565	8.34
	営業外収益	77316	4.97	38641	2.51	123796	3.98
	営業外費用 (うち支払利息・割引料)	102563	6.59	113296	7.36	202284	6.50
		86432	5.55	83187	5.40	169311	5.44
	経常利益	104718	6.73	69533	4.51	181077	5.82
	特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計算	(うち固定資産売却益)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	(うち有価証券売却益)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特別損失	0	0.00	0	0.00	16279	0.52
	(うち固定資産処分損)	0	0.00	0	0.00	6208	0.20
	(うち有価証券・棚卸資産評価・処分損)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	税引前当上半期純利益	104718	6.73	69533	4.51	164798	5.29
	特定引当金戻入	8276	0.53	8723	0.57	16910	0.54
	特定引当金繰入	3245	0.21	475	0.03	646	0.02
	税引前当上半期利益	109749	7.05	77781	5.05	181062	5.82
	法人税等引当額	64500	4.14	34000	2.21	110000	3.53
収益性諸比率	税引後当上半期利益	45249	2.91	43781	2.84	71062	2.28
	前期繰越利益	44039	2.83	59143	3.84	44039	1.41
	積立金目的取崩益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	当上半期未処分利益	89288	5.74	102924	6.68	97233	3.12
	中間配当金	16244	1.04	16329	1.06	32525	1.04
	(中間配当率 %)	10000		10000		10000	
	中間利益準備金積立額	-	-	-	-	-	-
	減価償却費	96999	6.23	92867	6.03	23435	6.54
	法人税等中間納付額	0	0.00	0	0.00	-	-
	総資本収益率	6.22	%	4.00	%	5.35	%
回転率等	自己資本収益率	32.55	%	20.84	%	28.14	%
	売上高利益率	6.73	%	4.51	%	5.82	%
	売上高総利益率	15.21	%	15.76	%	15.02	%
	売上高営業利益率	8.35	%	9.36	%	8.34	%
	総資本回転率	0.92	回	0.89	回	0.92	回
	自己資本回転率	4.84	回	4.62	回	4.84	回
	売上債権回転率	5.08	回	4.30	回	4.90	回
	買入債務回転率	6.64	回	5.42	回	6.33	回
	流动資産回転率	1.90	回	1.75	回	1.89	回
	棚卸資産回転率	4.79	回	4.40	回	4.81	回
	有形固定資産回転率	2.11	回	2.14	回	2.12	回
	固定資産回転率	1.80	回	1.79	回	1.81	回
	中間配当性向	35.90	%	37.30	%	45.77	%
	中間社内留保率	64.10	%	62.70	%	53.98	%
	固定資産減価償却率	12.39	%	12.13	%	12.29	%
	売上債権比率	2.45	月	2.93	月	2.63	月
	買入債務比率	1.91	月	2.30	月	2.10	月

(単位：百万円)

業種名・企業名		新日本製鉄				対象企業数	1
項目		前年上半期 55.9	構成比 (%)	当年上半期 56.9	構成比 (%)	前年本決算期 56.3	構成比 (%)
貸 借 対 照 表 参 考 安全 性諸 比率 等	流动資産	1,687,631	49.62	1,804,130	51.11	1,708,298	49.81
	現金及び預金	236,784	6.96	238,782	6.76	236,265	6.89
	受取手形	283,879	8.35	206,786	5.86	245,661	7.16
	売掛金	1,994,92	5.87	3,609,98	10.23	2,837,43	8.27
	棚卸資産	6,895,09	20.27	7,176,58	20.33	6,832,77	19.92
	その他の資産	28,2304	8.30	28,4439	8.06	26,2455	7.65
	▲貸倒引当金	-4337	-0.13	-4,533	-0.13	-3,103	-0.09
	固定資産	1,713,399	50.38	1,726,095	48.89	1,721,237	50.19
	有形固定資産	1,463,405	43.03	1,433,658	40.61	1,446,654	42.18
	無形固定資産	4,895	0.14	4,287	0.12	4,634	0.14
	投資その他の資産	2,512,66	7.39	2,958,06	8.38	2,775,50	8.09
	▲貸倒引当金	-6,167	-0.18	-7,656	-0.22	-7,601	-0.22
	繰延資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総資産(総資本)		3,401,030	100.00	3,530,225	100.00	3,429,535	100.00
負債		2,744,897	80.71	2,852,227	80.79	2,773,124	80.86
流动負債		1,550,876	45.60	1,555,009	44.05	1,545,456	45.06
支払手形	1,879,77	5.53	1,908,58	5.41	2,193,86	6.40	
買掛金	30,7093	9.03	40,0328	11.34	32,6276	9.51	
短期借入金	4,409,35	12.96	4,018,93	11.38	4,235,92	12.35	
負債性引当金	16,400	0.48	9,400	0.27	7,6700	2.24	
その他の負債	5,984,71	17.60	5,525,30	15.65	4,995,02	14.56	
固定負債	1,194,021	35.11	1,297,218	36.75	1,227,668	35.80	
社債	271,538	7.98	280,897	7.96	264,548	7.71	
長期借入金	6,741,72	19.82	7,204,73	20.41	6,922,39	20.18	
負債性引当金	2,449,93	7.20	2,933,59	8.31	2,682,62	7.82	
その他の負債	3,318	0.10	2,489	0.07	2,619	0.08	
特定引当金	10,3910	3.06	8,4429	2.39	9,2677	2.70	
資本		5,522,223	16.24	5,935,69	16.81	5,637,34	16.44
資本金	3,248,71	9.55	3,265,79	9.25	3,256,15	9.49	
新株式払込金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
資本準備金	2,438,4	0.72	2,713,2	0.77	2,558,1	0.75	
利益準備金	4,407,3	1.30	4,732,7	1.34	4,569,8	1.33	
その他の剰余金	1,588,95	4.67	1,925,31	5.45	1,668,40	4.86	
その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
任意積立金	6,960,7	2.05	8,960,7	2.54	6,960,7	2.03	
当上半期末処分利益 (うち税引後当上半期利益)	8,928,8	2.63	10,292,4	2.92	9,7233	2.84	
	4,524,9	1.33	4,378,1	1.24	7,1062	2.07	
割引手形	1,534,30		1,833,95		1,523,90		
譲渡手形	0		0		0		
保証債務	1,122,51		1,064,47		1,031,89		
転換社債残高	1,939,9		1,470,8		1,730,9		
流动比率	108.82	%	116.02	%	110.54	%	
固定比率	261.14	%	254.59	%	262.22	%	
固定長期適合率	92.61	%	87.39	%	91.36	%	
負債比率	418.34	%	420.68	%	422.47	%	
自己資本比率	19.29	%	19.21	%	19.14	%	
在庫	2.66	月	2.80	月	2.63	月	

(単位：百万円)

業種名・企業名		日本銅管				対象企業数	1
項目		前年上半期 55.9	構成比 (%)	当年上半期 56.9	構成比 (%)	前年本決算期 56.3	構成比 (%)
損益計算	売上高	694,715	100.00	710,490	100.00	1,423,271	100.00
	売上原価	547,487	78.81	560,487	78.89	1,120,532	78.73
	売上総利益	147,228	21.19	150,003	21.11	302,739	21.27
	販売費及び一般管理費	61,881	8.91	64,400	9.06	125,433	8.81
	営業利益	85,347	12.29	85,603	12.05	177,306	12.46
	営業外収益	34,181	4.92	22,032	3.10	53,520	3.76
	営業外費用 (うち支払利息・割引料)	84,424	12.15	82,943	11.61	166,446	11.69
		78,750	11.34	68,459	9.64	151,802	10.67
	経常利益	35,104	5.05	25,142	3.54	64,380	4.52
	特別利益	0	0.00	513	0.07	0	0.00
	(うち固定資産売却益)	0	0.00	513	0.07	0	0.00
	(うち有価証券売却益)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特別損失	833	0.12	181	0.03	4,778	0.34
	(うち固定資産処分損)	817	0.12	181	0.03	4,778	0.34
	(うち有価証券・棚卸資産評価・処分損)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	税引前当上半期純利益	34,271	4.93	25,474	3.59	59,602	4.19
	特定引当金戻入	4,959	0.71	3,774	0.53	8,194	0.58
	特定引当金繰入	11,42	0.16	200	0.03	0	0.00
	税引前当上半期利益	38,088	5.48	29,048	4.09	67,796	4.76
	法人税等引当額	18,500	2.66	16,000	2.25	31,500	2.21
	税引後当上半期利益	19,588	2.82	13,048	1.84	36,296	2.55
	前期繰越利益	15,075	2.17	24,991	3.52	15,075	1.06
	積立金目的取崩益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	当上半期末処分利益	34,663	4.99	38,039	5.35	43,248	3.04
	中間配当金 (中間配当率%)	7,384	1.06	7,708	1.08	14,781	1.04
	中間利益準備金積立額	10,000	-	10,000	-	10,000	-
	減価償却費	54,277	7.81	74,550	10.49	112,537	7.91
	法人税等中間納付額	0	0.00	0	0.00	-	-
収益性比率回転率等	総資本收益率	2.96 %		2.11 %		2.71 %	
	自己資本收益率	27.92 %		18.27 %		25.33 %	
	売上高利益率	5.05 %		3.54 %		4.52 %	
	売上高総利益率	21.19 %		21.11 %		21.27 %	
	売上高営業利益率	12.29 %		12.05 %		12.46 %	
	総資本回転率	0.58 回		0.60 回		0.60 回	
	自己資本回転率	5.53 回		5.16 回		5.60 回	
	売上債権回転率	4.10 回		4.43 回		4.18 回	
	買入債務回転率	4.49 回		4.35 回		4.30 回	
	流动資産回転率	1.59 回		1.53 回		1.61 回	
	棚卸資産回転率	3.77 回		3.19 回		3.73 回	
	有形固定資産回転率	1.02 回		1.09 回		1.06 回	
	固定資産回転率	0.93 回		0.98 回		0.96 回	
	中間配当性向	37.70 %		59.07 %		40.72 %	
	中間社内留保率	62.30 %		40.93 %		58.95 %	
	固定資産減価償却率	7.75 %		10.90 %		7.85 %	
	売上債権比率	2.81 月		2.64 月		2.78 月	
	買入債務比率	2.52 月		2.69 月		2.83 月	

(単位：百万円)

業種名・企業名		日本鋼管				対象企業数	1		
項目		期別		前年上半期 55 9	構成比 (%)	当年上半期 56 9	構成比 (%)	前年本決算期 56 3	構成比 (%)
	流動資産			883590	37.23	956159	39.88	903924	38.17
貸	現金及び預金			152239	6.41	150744	6.29	153753	6.49
	受取手形			93426	3.94	85708	3.57	87227	3.68
	売掛金			125744	5.30	120463	5.02	136441	5.76
	棚卸資産			383905	16.17	481031	20.06	409296	17.29
	その他の			135423	5.71	125157	5.22	124104	5.24
	▲貸倒引当金			-7147	-0.30	-6944	-0.29	-6897	-0.29
	固定資産			1489897	62.77	1441507	60.12	1463929	61.83
借	有形固定資産			1345785	56.70	1292109	53.89	1319710	55.73
	無形固定資産			1518	0.06	1656	0.07	1419	0.06
	投資その他の資産			146144	6.16	152467	6.36	146975	6.21
	▲貸倒引当金			-3550	-0.15	-4725	-0.20	-4175	-0.18
	繰延資産			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	総資産(総資本)			2373487	100.00	2397666	100.00	2367853	100.00
	負債			2116217	89.16	2109930	88.00	2105106	88.90
対	流動負債			1041678	43.89	1106839	46.16	1060225	44.78
	支払手形			135837	5.72	140518	5.86	168305	7.11
	買掛金			156409	6.59	177670	7.41	166864	7.05
	短期借入金			348128	14.67	351009	14.64	355397	15.01
	負債性引当金			6912	0.29	5498	0.23	29306	1.24
	その他の			394392	16.62	432144	18.02	340353	14.37
	固定負債			1074539	45.27	1003091	41.84	1044881	44.13
照	社債			207190	8.73	209551	8.74	202460	8.55
	長期借入金			714511	30.10	675100	28.16	711959	30.07
	負債性引当金			76547	3.23	87259	3.64	81044	3.42
	その他の			76291	3.21	31181	1.30	49418	2.09
	特定引当金			42100	1.77	34149	1.42	37723	1.59
表	資本			215170	9.07	253587	10.58	225024	9.50
	資本金			147690	6.22	154162	6.43	147937	6.25
	新株式払込金			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資本準備金			7005	0.30	24095	1.00	7288	0.31
	利益準備金			17697	0.75	19176	0.80	18436	0.78
	その他の剰余金			42778	1.80	56154	2.34	51363	2.17
	その他資本剰余金			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	任意積立金			8115	0.34	18115	0.76	8115	0.34
	当上半期末処分利益 (うち税引後当上半期利益)			34663	1.46	38039	1.59	43248	1.83
	19588	0.83		13048	0.54			36296	1.53
参	割引手形			106157		106157		106157	
	譲渡手形			0		0		0	
	保証債務			118890		112231		111123	
	転換社債残高			6930		16291		6400	
安全性諸比率等	流動比率			84.82	%	86.39	%	85.26	%
	固定比率			579.12	%	500.98	%	557.16	%
	固定長期適合率			111.87	%	111.67	%	111.95	%
	負債比率			822.57	%	733.29	%	801.19	%
	自己資本比率			10.84	%	12.00	%	11.10	%
	在庫			3.32	月	4.06	月	3.45	月